宮崎市議会 市民クラブ会報　第24−7号

小さな声をもっと大きく!!

星山けんいち
市議会だより
平成29年新年号

宮崎市淀川2丁目1番4号
Tel:0985-53-9007　Fax:0985-53-9001
http://www.hoshiyama86.co.jp/hoshiken/

モットー

すぐやる!必ずやる!
出来るまで本気でやる!!

ご挨拶

輝かしい新年をお迎えになられたこととお喜び申し上げます。今年も皆様のご健康とご多幸を心よりお祈りいたします。

12月議会も無事に終了し、災害対策本部室設備等強化事業やWBC侍ジャパン宮崎合宿支援事業を含む補正予算をはじめとする50件の議案が可決されました。一般質問全体を通しては、お宝発掘事業を含む地域まちづくり、台風16号被害を含む災害対策、指定管理者制度等への取り組みなどが主に取り上げられました。宮崎市政も多方面にわたり多様な問題が山積していることを議会ごとに痛感させられます。

私の最近の市議会での活動としましては、建設企業常任委員長として、新聞等により報道されました問題につきましても市民の代表として、問題が発生した経緯や今後の対応について積極的に取り組んできました。都市計画法に違反した有料老人ホーム問題では連合審査会を開催し、関係各課より事情聴取のうえ情報共有等の連携強化を確認しました。また、大瀬浄水場用地売却に関する訴訟においても、請求は棄却されたものの判決理由の中で随意契約は違法との判断をされたことは遺憾ととらえて、上下水道局に対しての事情聴取や前水道局長への参考人招致を行い、今後の財産処分や企業運営の在り方に対して申し入れを行いました。

今後とも、市民目線を忘れることなく、市民一人一人の「小さな声をもっと大きく」市政に届けるために何事にも積極的に取り組んでまいりますので、変わらぬご支援ならびにご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

≪視察報告≫

◎先進地行政視察（建設企業常任委員会）（7月19日〜21日）　新潟市・高崎市・豊島区

○新潟市［新潟県］

【調査事項】　ごみ出し支援事業について

家庭ごみ有料化による収入により市民へ還元する事業として「高齢者・障がい者世帯への分別・ごみ出し支援」が開始されました。しかし、ごみ出し支援を地域での助け合い、見守り事業として活用するために、市による直接支援ではなく、自治会など団体の活動へのコミュニティ支援事業としました。今後の課題としては、利用を希望する方がいても在住している地域に登録団体がないなどのミスマッチングも多いようで、事業の啓発により利用者及び登録者の増加が必要のようです。また、ごみ出し支援の全国的な状況を見てみるとコミュニティ支援型を採用している自治体は少数であり、今後宮崎市がごみ出し支援事業に取り組む際においても、直接支援型とするか、コミュニティ支援型とするかの十分な検討が必要ではないでしょうか。

○高崎市［群馬県］

【調査事項】　空き家緊急総合対策事業について

市長が空き家問題は地方都市の重要課題ととらえており、平成26年6月から市独自の取組み事業を開始しています。事業の制度内容は、管理、解体、活用の三本柱で、空き家の清掃費用、解体費用、解体跡地の除草費用、改修費用、家賃などに対する一部助成の7制度に分類されています。しかし、本事業実施に当たっては多額の市単独予算が必要であり、市長の肝いり事業とのことですが他事業への影響や事業の公平性についての疑問も大きく考えられます。また、市長のリーダーシップのありようについても考えさせられました。

○豊島区［東京都］

【調査事項】　南池袋二丁目A地区第一種市街地再開発事業について

細分化された敷地の統合や公共施設の整備等を行うことにより、高度利用で新たに生み出された保留床を処分し事業費を捻出することにより、老朽化した豊島区役所の新庁舎整備を行うものです。事業では創意と知恵を結集し区民に新たな負担をかけずに新庁舎を整備することを基本に検討し、これまで他の自治体が行ったことがない全く新たな発想で全国初となるマンション一体型の新庁舎が完成しています。事業規模は地上49階建てで、9階までが区役所、10階以上は共同住宅となっています。新庁舎の特徴は、総合窓口や福祉総合フロアーでは、土・日曜日すべてを開庁するなど日本一便利な窓口となっています。また、最先端の総合防災システムや多目的スペース、回廊美術館や屋上庭園など、手続きや相談だけでなく区民が集う憩いの場所となっています。本事業において改めて、事業への想い・発想の転換・リーダーシップ・知恵と決断力などのキーワードを思い起こしました。宮崎市においても、庁舎の老朽化問題を抱えていますが、全てのキーワードを結集させ問題解決に当たってほしいものです。

◎先進地行政視察（災害時対策特別委員会）（10月11日〜13日）　東松島市・新潟市・長岡市

○東松島市［宮城県］

【調査事項】　災害ごみ、福祉避難所について

災害ごみについては、東日本大震災により発生した膨大な災害廃棄物について、リサイクルの推進に努めながら分別処理を行っていました。その結果、大規模な処理施設を建設する必要がなくなるなど処理コストの削減にも繋がっています。リサイクル率が高い理由は、市民や事業者の協力のもとでの分別や手選別にすることです。宮崎市においては、高齢者や障害者などを対象とした避難所ですが、開設時に多くの一般避難者が押し寄せ活用できなかったようです。また、運営状況についても資材不足や人材不足も重なりスタッフ側の心労も大きいようです。今後の課題としては、指定避難所の日ごろからの受け入れ訓練や要支援者台帳の整備が重要とのことでしたが、一番大事なのは、避難所運営に対するリーダー育成だと感じました。

○新潟市［新潟県］

【調査事項】　避難所運営マニュアルについて

地域住民が自ら運営できるように、避難所ごとにマニュアルを作成しています。作成や運営方法については、地域、施設管理者、行政で構成する運営体制検討会を開催して決定しています。マニュアルの内容については、「初動編」と「運営編」に分かれております。特に運営編については、各班ごとに分かれる構成と役割分担についても記載されていますが、避難所運営に女性の視点も取り入れています。今後の課題としては、地域で運営体制検討会を継続的に開催してもらう仕組みが大切とのことでした。宮崎市においても、地域ごとや避難所ごとの避難所運営マニュアル作成作業は行われたようですが、その後の継続的な見直し作業は行われていないようです。作業により常日頃からの顔が見える協力体制づくりが大切なのではないでしょうか。

○長岡市［新潟県］

【調査事項】　防災システム、市民防災センターについて

新潟・福島豪雨災害及び中越大震災と度重なる自然災害を受けて、防災体制検討委員会を設置し地域防災計画の見直しに取り組んでいました。なかでも、災害対策本部機能の強化については、市役所移転に伴って、防災システムの整備を強化しています。整備内容としては、大型ディスプレーや定点カメラにより河川・道路の監視状況をリアルタイムで映像を見ることもできます。市民防災センターについても、消防本部や防災公園等も設置された防災地区に建設されています。センターは、子育て支援施設との複合施設として建設されており、平常時は防災学習・研修拠点施設として、災害時では災害対応拠点施設として活用できます。宮崎市においては、防災システムについてはまだまだ整備不十分ではないでしょうか。また、市民防災センターも設置されておらず、防災学習や人材育成の観点からも早急に整備が望まれるものです。